

市議会だより



八街っ子夢議会

1月23日(金)に市議会議場において八街っ子夢議会が開催されました。市内の小・中・高校生が身近な問題を市長などに問いかけました。

12月定例会



ピーちゃん ナツちゃん

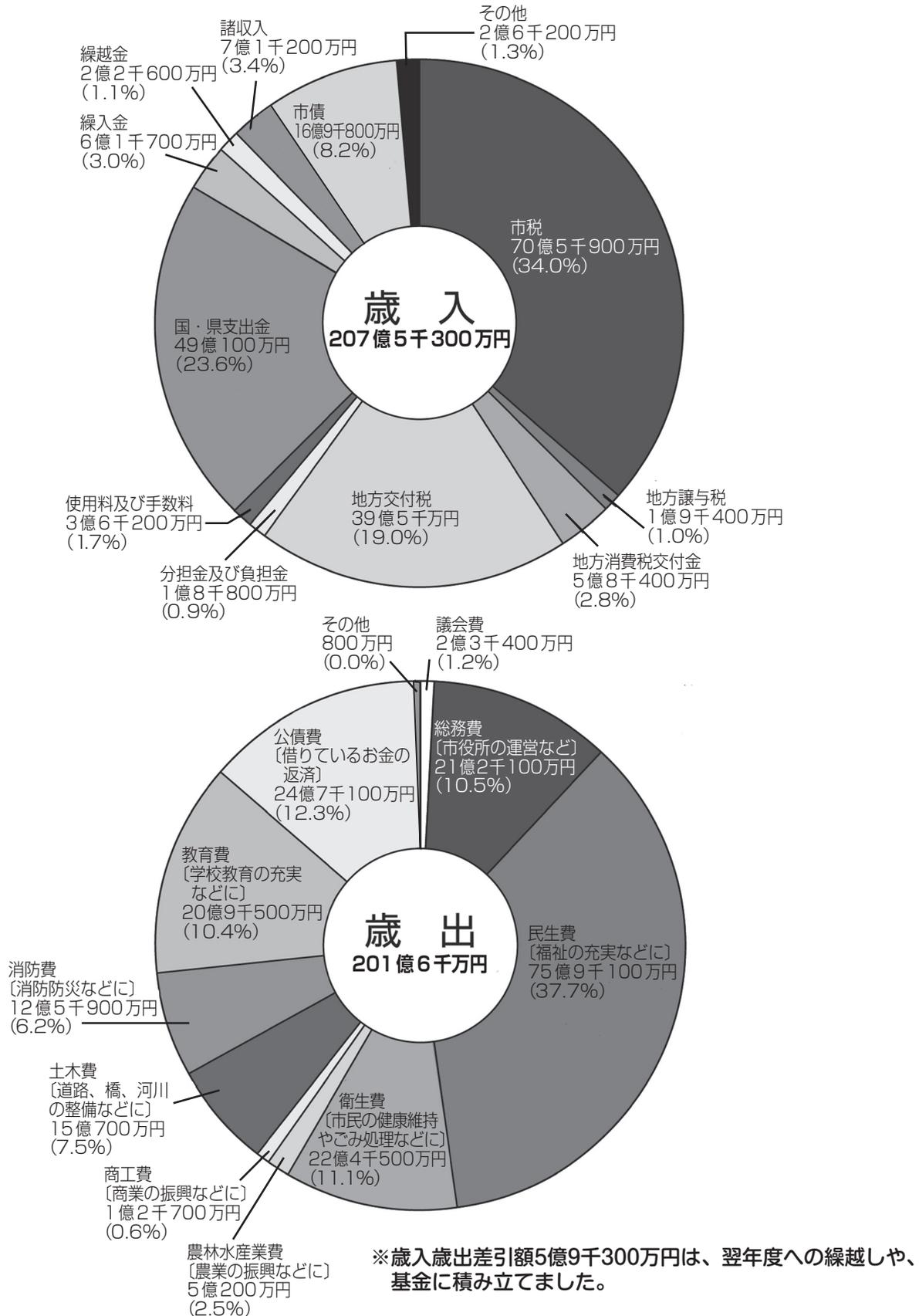
主な内容

- 平成25年度決算の主な内容 ————— 2～3P
- 提出議案・各常任委員会の内容 ————— 4～5P
- 一般質問(代表5人・個人9人) ————— 6～14P
- 議会日誌 ————— 15P
- 審議された議案と結果 ————— 16P

平成25年度各会計決算が認定されました

本決算は、10月に決算審査特別委員会で審査が行なわれ、12月定例会初日(12月12日)に委員長報告修了後、認定されました。

平成25年度一般会計決算



財政指標

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	0.626	0.631	0.653
実質収支比率	4.1%	4.7%	4.9%
経常収支比率	95.8%	95.5%	94.5%
公債費負担比率	17.1%	17.3%	17.7%

■財政力指数

3年間の平均値で表す。1に近いほど財政力が強い。1を超えるほど余裕財源を持っていることになる。

■実質収支比率

実質収支額の水準を判断するもの。3～5%が望ましいとされる。

■経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられ、通常は、70%～75%が標準とされている。

■公債費負担比率

財政の硬直性の高まりを示す指標。地方債の元利償還金に使われた一般財源の、一般財源総額に対する割合。一般的には15%が警戒ライン20%が危険ラインとされている。

平成25年度一般会計・特別会計決算

区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	207億5千300万円	201億6千 万円
国民健康保険	94億1千500万円	95億8千800万円
後期高齢者医療	3億8千100万円	3億7千700万円
介護保険	36億8千100万円	36億 900万円
下水道事業	14億6千100万円	14億4千400万円

平成25年度水道事業会計決算

区分	決算額
水道事業収益	10億 400万円
水道事業費用	10億3千700万円
資本的収入	1億4千 万円
資本的支出	4億1千 万円

平成25年度一般会計決算、討論！ (一部要約)

反対討論

平成25年度予算編成方針では、債権確保など一層の徴収強化の方針とともに、受益者負担の適正化、297事業の見直しで1億2千900万円の削減を図ったとしています。その内容は、身体障害者・精神障害者保健福祉手帳交付等診断料助成の削減や鍼・灸・マッサージ券の支給制限など、支援が必要な市民への負担増強化の一方、1時間50ミリの降雨量にしか対応できない大池雨水第三幹線事業を推進し、今後一層の財政難とサービス切り捨ての市政運営となっています。市全体の雨水排水対策を検討すべきです。財源確保では、市税滞納者の年間所得が200万円以下の世帯が約4割強を占める中、生活や営業が困難な実態を無視して徴収を強化すれば一層生活を脅かします。また、子供たちの進路に重大な影響を与える学資保険の差し押さえは断じて認められません。懇切丁寧な納税相談と自主的な納税への取り組みを求めます。25年度の市税収は県下ワースト1でありながら、市長の交際費は印旛郡市の中で最高の支出となっており、徹底した見直しを求めます。交通安全対策費は、前年度と比較すると約48%もの削減ですが、本市の道路事情からも安全対策の強化が必要です。防災の拠点となる防災課の人員配置増は、喫緊の課題であり早急に増員を求めます。年々増大する国保の医療費抑制につなげるために、健康診断の検診項目を増やし、検診費用の無料化を実施し、早期発見・早期治療の取り組みが必要で、市経済の中心である農業・商工関連の決算額は総額のわずか3%。農業後継者育成、農産物の地産地消、加工、価格保証、空き店舗の有効活用など、一層の支援による活気ある街づくりが求められています。全国平均の3～4倍に広がっている不登校は、抜本的な対策が長年にわたって執られないまま教育指導費は削減です。また、各学校の図書館には司書配置されておらず、「児童用図書」「研修用図書」の費用減額は、北村市長になって以降、あまりにも顕著であり増額すべきです。住民の命・暮らし・教育最優先の市政運営を求めます。

賛成討論

歳入の市税決算額は、前年度より約1億659万円増加しています。これは市税徴収対策本部を中心とした徴収率向上のための全庁的な取り組みの成果であると評価できます。歳出においては、八街市総合計画2005で掲げられた将来都市像「ひと、まち、みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、各施策を推進されております。子育て支援、福祉の充実としては、私立保育園開設に伴う運営費支援、子ども医療費、高齢者肺炎球菌ワクチン接種などの予防接種費用の助成、ひとり暮らし高齢者等の訪問などが実施され、暮らしの応援がされています。学校・社会教育環境の整備としては、朝陽小学校校舎の改築工事、特別支援教育支援員の配置、中央公民館の耐震補強工事などが実施されました。市民生活を支え、元気にする施策としては、榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化に向けた設計業務、強い農業づくり交付金事業などが実施され、街が元気になる支援が行われています。安全、安心な街づくりでは、通学路防犯灯のLED化、防災備蓄資機材の設置、自主防災組織運営に対する補助など充実が図られています。環境の整備と共生として、大池第三雨水幹線整備、太陽光発電設備導入の推進、住宅リフォーム補助事業など、住居環境の向上と循環型社会の構築に取り組まれています。八街市総合計画2005に掲げた事業の推進をしながら、人口減少問題や少子高齢化対策につながるとされる施策を推進しつつ、市長自らの街づくりに対する考えを織りまぜながら、新規事業にも着手していることは高く評価すべきですが、財政状況は逼迫しており、財政調整基金等の積立金は、枯渇しそうな状況です。これらを踏まえ、今後も引き続き、北村市長の強力な指導力のもとゆるみない行財政運営をお願いいたします。

提出議案の主な内容

平成26年12月定例会は、12月12日に開会され、議案14件、議員提出議案1件が提出され審議されました。
《紙面の都合上、議案の内容の一部を掲載します》

◆市税条例寄附金税額控除の見直し

○幼保連携型認定こども園に対する寄附金について税額控除の対象とします。

○特定非営利活動に関する寄附金について、県内に主たる事務所を有する認定特定非営利活動法人等に対するものを税額控除の対象とします。

◆介護保険法の一部改正により条例を制定

○地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数について条例を定めます。

○指定介護予防支援の事業の人員、及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準と、基準該当介護予防支援の事業の人員、及び運営、並びに基準該当指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めます。

◆市税等収納補助員の報酬引き上げ

○時給790円を800円とし、月額8万6千800円にします。

○電話による催告の業務を一件につき50円加算します。

これにより、市道総延長は、496.3キロメートルになります。

◆公共下水道大池第三雨水幹線建設工事期間延長

○平成24年度から26年度の3カ年で事業を実施していましたが、立坑築造工事の実施にあたり、地下埋設物が発見され、施工方法等の変更による不測の期間を有したため、工事期間を平成27年度までに変更します。

◆一般会計補正予算

○利用者の減少により、赤字が見込まれる民間の路線バスに助成(206万8千円)

○東日本大震災による住宅被害に対する再建支援(100万円・規定予算と合わせて200万円)

○保育園における待機児童解消を図るため、八街保育園の改修(352万2千円)

○民間保育園の入園者の増加により、委託経費の増加が見込まれるため増額(2千224万8千円)

○居宅で介護をうけることが困難な高齢者の施設入

所の増加により、委託経費の増加が見込まれるため増額(298万円)

○ケアプランの作成件数が増加し、委託経費の増加が見込まれるため増額(117万8千円)

○スポーツプラザの自動火災報知設備及び高圧電力引込設備の改修(493万6千円)

○ふるさと納税の寄附件数の増加が見込まれることから、寄附の際にお渡しするPR商品の購入経費

を増額(88万1千円)

○職員の手当負担金の算定方法の変更と国の人事院勧告に基づく給与改定の実施(△7千799万5千円)

○平成25年度決算に係る国・県支出金の精算に伴い返還(7千574万8千円)

○スライド条項(公共工事における、賃金等の急激

な変動)により増額(1千452万2千円・変更後の請負金額8億5千368万2千円)

◆委員会条例一部改正

(議員発議)

○次の市議会議員一般選挙から議員定数が20人になることから、各常任委員会の定数を定めます。(次の一般選挙から施行)

- ・総務常任委員会 7人
- ・文教福祉常任委員会 7人
- ・経済建設常任委員会 6人

北村市長再任のあいさつ

再度市長に就任した今、多くの市民の皆様からお寄せいただきました期待の大きさを実感する中で、子どもからお年寄りまで全ての市民の皆様が安心して暮らせ、将来に明るい希望の持てる魅力あるまちづくりに、全力を傾注してまいります。

現在、国では人口減少・少子高齢化の一層の進展という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創り、アベノミクスにより経済の好循環の波を全国に広げることにより、地方においても若者が働き、子供を育て、次世代へと豊かな暮らしを繋いでいく地方創生を目指しています。しかしながら、現状においては国庫補助金の見直しや地方交付税の削減など、地方財政は極めて厳しい状況にあります。急激に変化する社会情勢に対処し、市民の皆様からの多種多様なニーズに応えられるサービス体制を維持・向上させるためには、さらに行財政改革を推し進め、行財政基盤の強化と効率化を図っていかねばなりません。また、事業推進にあたりましては、真に必要な政策、優先順位というものを見極めながら展開していかなければならないと考えております。このような厳しい状況の中でも、2期目に向けては、1期目で得ました知識や経験、そして人と人とのつながりを大切にしながら、常に熱意と行動力をもって課題に取り組んでまいります。また、本市総合計画では、ふるさとを守り育て、活力と文化の香りに満ち、心安らぐまちづくりを、市民と行政が協働して進めることにより、将来都市像である「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンヒールドやちまた」を目指しています。

以上のような考え方をもとに、私は、1期目の成果を礎とし、さらに発展させて、2期目に向けて「活力と希望あふれ、誰もが住んで良かったと思える八街」のための8つの街づくりを進めてまいりたいと考えております。



委員会での審査

12月19日から24日に各常任委員会が開
催され、付託された議案等を審査しました。
(紙面の都合上、質疑等の一部を掲載します。)

総務

今後はどのような状況になるのか。

問 東電に満額請求して
います。平成26年度以降は、薬剤処理していない焼却飛灰が年々減つていきますので、8千万円から7千万円の弁償金になると思います。

答 応援寄附金まじりのお礼の品物の件数と今後の考えを伺う。

問 今回の補正分は、90件分になります。今後は、お茶などお礼の品として検討しているところですか。寄附していただいた方の中には、おしいしかったので、落花生を直接送っていただきたいというお話もありますので、1回は送料をサービスしながらPRしたいと考えています。

答 庁舎フロアマネージャー業務は、一部の業者に偏らない入札のあり方の検討が必要ではないか。

問 何か問題等を起こさない限りは、入札から除外することはできませんので、現時点では、一般競争入札で正規に競争性を高めて、入札を行っていくことで考えています。

答 給食残さい処分業務は、スムーズに行われるのか。

問 見積りを徴した業者は、この事業を今年の3月に始めたところですが、残さいが再利用され、ぶたの餌に使われているのか業務状況を確認したところ、運営がうまくいっていないので、今回委託にしたいと考えています。

答 生活困窮者自立支援・被保護者就労支援業務の対象者は把握されているのか。

問 モデル事業は、来年の1月から委託し、スタートするものです。昨年度相談件数が300件程度あり、うち約200件が相談のみでしたのでこの方たちが対象になると、さらにひきこもりなどがありますので、多くの方が対象になると考えています。

答 学校給食センター専用の車両を用意していただくことになりましたので、1社との契約で、配送車は2トンのロングボディー、小学校が4台、中学校が2台で行っています。

文教福祉

◆一般会計補正予算
知的障害者職親業務の減額は2名の方が病気のために解除されたことですが、今後職親になれる方は見込まれているのか。

答 現在、本市の職親登録者数は2名です。職親、及び委託者ともに高齢化が進み、減少しています。障害福祉サービスの訓練等、給付の利用者が多い状況から新たな職親登録は難しい状況と考えています。

問 保育所運営委託事業費では、八街かいたく保育園運営委託がかなり増額ですが、実態を伺う。

答 今回の補正は、国の保育所運営費支弁額の見込みが増えたことによるものです。かいたくについては、年間数で122人の増員が大きな要因となっています。

問 給食残さい処分業務は、スムーズに行われるのか。

答 見積りを徴した業者は、この事業を今年の3月に始めたところですが、残さいが再利用され、ぶたの餌に使われているのか業務状況を確認したところ、運営がうまくいっていないので、今回委託にしたいと考えています。

問 モデル事業は、来年の1月から委託し、スタートするものです。昨年度相談件数が300件程度あり、うち約200件が相談のみでしたのでこの方たちが対象になると、さらにひきこもりなどがありますので、多くの方が対象になると考えています。

問 学校給食センター専用の車両を用意していただくことになりましたので、1社との契約で、配送車は2トンのロングボディー、小学校が4台、中学校が2台で行っています。

問 八富成田斎場費の増の理由を伺う。

答 光熱水費が上がっています。また、平成4年の12月から運営されていますので、火葬炉の修繕等により増額となっています。

問 公園の照明は水銀灯とありますが、今後LEDに替える計画はないのか。

答 電気代が上がってきていますので、今後計画していく方向で考えていきます。

経済建設

◆公共下水道大池第三雨水幹線建設工事に係る協定期間を平成24年度から平成27年度までの4力年に変更
工期が延伸されるのに、金額の変更はないのか。

答 日本下水道事業団と請負会社、本市は日本下水道事業団と協議を行うこととなりますが、工期の延伸に対し、今のところ金額の増減は、事業者間の努力等によりない状況です。

問 焼却施設及び最終処分場汚水処理施設用品購入が、前年より安くなっている理由を伺う。

答 平成24年度以降、薬品についてはなるべく安い物とし、また、焼却量にもよりますが、薬品の量を減らせるように調整しています。

問 八街市は放射能に関する点で、現在影響はあるのか。

答 焼却飛灰も現在500ベクレル以下に減っており、指定廃棄物に認定される程の放射線量ではないので、影響はありません。

◆下水道事業特別会計補正予算
公共下水道雨水整備事業費の減の内容を伺う。

答 大池第三雨水幹線が本来26年度で完了するところでしたが、この減額分を平成27年度に継続するものです。



市政を問う！

一般質問は、市の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、見解を求めるものです。12月定例会の一般質問は、12月15日(月)、16日(火)、17日(水)の3日間に14名の議員が質問しました。(ここでは紙面の関係で、その一部を要約して掲載しています。)

代表質問

2期目をむかえた市長の政治姿勢について

日本共産党 丸山わき子



市政運営の基本方針

問 八街市と市民生活の実態をどのように認識し、市政運営にあたるのか伺う。

市長 至誠・勤労・分度・推譲を哲学としていきます。市民の方々にもそうしたこともご理解いただき、一定の活力、街づくりに、ご提言・ご協力をいただけるような街づくりをしたいと思っています。

問 自治体の役割は、住民の暮らし・福祉を守ることに。この自治体の役割を認識しこれから4年間の市政運営にあたっていただきたい。基本構想について伺う。地域経済活性化で元気な街づくりは如何か。

市長 基本構想の見直し過程では、大きな変更はない。地域経済の活性化を推進するには、雇用確保の面、税収入等財源の進出が必要であると認識しており、市外に向け積極的にアピールします。

問 企業誘致で元気なまちづくりは疑問である。八街の基幹産業の農業をどれだけ発展させるのか

市長 農業研究会などが多くの組織、若手農業経営者の意見や全国女性農業経営者会議のご提言など、市の基幹産業としての農業の方向性を見出し、出ていきたい。

かが鍵ではないか。

市長 農業研究会などが多くの組織、若手農業経営者の意見や全国女性農業経営者会議のご提言など、市の基幹産業としての農業の方向性を見出し、出ていきたい。

問 人口減少の歯止めについては、現在の基本構想は平成37年に総人口8万3千人であるが、人口減少のもとで総人口6万8千人に下方修正し、その対策として転出者を減らさせ、転入者を増やす施策を進めたいとしているがどのような施策か。

市長 子育て支援や、若い世代が本市に定着していただけるような施策が必要であると認識している。財政支出が伴う事業も考えられるが、少ない予算で、より実効性のある施策について検討したい。

問 この間、市が実施した基本構想づくりのアンケートや就学前児童用ニーズ調査結果では、「八街に住んだことを後悔している」、「転居したい」などの声がある。今住んでいる市民の皆さんのこうした声や要求に応えた市政運営を

やってこそ、魅力的な街づくりができ、人口減少ストップの鍵となる。八街の基幹産業である農業を柱とした地域経済活性化への転換で雇用を増やし、若者が定着できる魅力ある街づくりを進め、子育て環境を充実させ、安心して八街で子どもを産み・子育てができるまちにしていきたいことを求める。今後の市財政の推移と財源の確保計画を伺う。

やってこそ、魅力的な街づくりができ、人口減少ストップの鍵となる。八街の基幹産業である農業を柱とした地域経済活性化への転換で雇用を増やし、若者が定着できる魅力ある街づくりを進め、子育て環境を充実させ、安心して八街で子どもを産み・子育てができるまちにしていきたいことを求める。今後の市財政の推移と財源の確保計画を伺う。

市長 一般会計の実質単年度収支が、平成13年度から13年間連続して赤字となっており、各種基金を取り崩すことにより、収支の均衡を図ってきた。この結果、平成26年度末の基金合計残高は約9億円となる見込みであるため、これまでのように基金に依存した財政運営は限界にきている。また、扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増加が見込まれる一方で、市税や地方交付税が減少傾向にあることに加え、歳入を増加させるための新たな手法も見出せていないことから、今後も非常に厳しいと認識している。

問 赤字が続く、財政難になつた要因をどの

ように分析しているのか。私どもの財政見通しの甘さを指摘されてもやむを得ないと思っているが、人口の増加率が予想したよりなかったということが大きな要因と

最大の要因は、過去の総合計画で過大な人口推計を立て、身の丈以上のクリーンセンター建設、不要不急の八街駅前区画整理事業、農家の皆さんからは要らないと言われてきた北総中央用水事業など公共事業最優先の市政運営を進めてきた結果、財政難に陥つたのではないかと。こうした問題を分析し、今後の街づくりに活かしていくことを求める。また、この間、国は地方自治体に対して公共事業を優先させて借金を増大させ、小泉内閣の三位一体改革では、地方自治体が財政難に陥る状況を作り出してきており、国にも大きな責任がある。国に対して交付金等の財政負担をきちんと求めていくことが必要であるが如何か。

市長 市長会を通じて要望してまいりたい。

市長 市長会を通じて要望してまいりたい。

最大の要因は、過去の総合計画で過大な人口推計を立て、身の丈以上のクリーンセンター建設、不要不急の八街駅前区画整理事業、農家の皆さんからは要らないと言われてきた北総中央用水事業など公共事業最優先の市政運営を進めてきた結果、財政難に陥つたのではないかと。こうした問題を分析し、今後の街づくりに活かしていくことを求める。また、この間、国は地方自治体に対して公共事業を優先させて借金を増大させ、小泉内閣の三位一体改革では、地方自治体が財政難に陥る状況を作り出してきており、国にも大きな責任がある。国に対して交付金等の財政負担をきちんと求めていくことが必要であるが如何か。

代表質問

北村市長の政治姿勢と
2期目の政策への思いと政策実現に向けて



誠和会 石井 孝昭

北村市政一期目四年間の
総括と二期目の政策実現
に向けての取り組み

問 北村市政1期目の
4年間の総括と政策
実現度は。

市長

活力と希望あふ
れる八街を実現す
るために8つの街づくりと
基本構想等の整合を図りな
がら、目指すべき街づくり
に全力で邁進しました。八
街バイパスの早期完成、榎
戸駅東口の開設、朝陽小学
校の校舎改築、交進小、川
上小、八街東小、八街中学
校の校舎耐震補強、第3朝
陽児童クラブの開設、人間
ドックの助成、ひとり暮らし
の高齢者世帯への訪問制
度の確立、中学校3年生ま
での児童医療費助成、本市
特産物のトップセールス、
街頭防犯カメラの設置、地
域防災計画の見直し、上砂
地区違法廃棄物の撤去、住
宅リフォーム助成事業、二
区調整池築造工事、八街駅
北口市の開設、買い物弱者
の支援及び商店街の振興を
図るためのお買い物代行事
業、大雪被害に伴う農業施
設の再建等の支援など、全
体として8割程度は達成で

きたものと自己評価してい
ます。

健全財政による
元気な街づくり

問 健全財政なくして
持続可能な市政発展
はないと思う。財政再建
健全財政を基本として市政
運営を図るべきでは。

市長

歳入に見合った
歳出ということ
念頭に置きながら、予算編
成をしていきます。

問

市税収入に見合っ
た支出をしていくこ
とが大事。「入るを量りて、
出ざるを制す」の精神で、
今後も財政運営を進めてい
ただきたいが如何か。

総務部長

事務事業の統
廃合、新しい課
の創設等も含めて、早急に
実現します。

安心して子育て支援の
できる充実した街づくり

問 人口減少に歯どめ
をかける具体的な推
進策は。

副市長

人口減少問題
は特効薬がない
が、移住・定住プログラム、
空き家バンクの設置や、県
の広報媒体等を通じて八街

市をどんどん外に向かっ
て、八街市が持っている魅
力、強みをPRしていくこと
が重要と考えています。

問 家庭において子ど
もを産み、育ててい
く環境を作っていくことが
大事であると思うが、子ど
も・子育てに特化した支援
事業の充実策は。

副市長

若手職員のプ
ロジェクトチー
ムでは、3世代同居、第3
子以降の保育料支援、ファ
ミリーサポートセンター事
業などの意見があります。

問

予算の状況や総合計画との
位置付けなど検討会議の中
で検討します。

誰もが安全で安心に
暮らせる街づくり

問 地域、警察、市が
連携した犯罪のない
明るい街づくり推進の具体
策は。

総務部長

警察、防犯パ
トロール団体
との連携だけではなく、町
内会、社会福祉協議会のボ
ランティア団体、シニアク
ラブ、小・中学校のPTA
等の皆様方と連携をとって
防犯に努めます。

問 自主防災組織の創
設支援策は。

総務部長

市全体で防
災意識を高揚
していく事を念頭に、活動
されていく団体が増えてい
くように考えています。

誰もが便利で快適だと
思える街づくり

問

八街バイパスの全
面開通の早期完成と
四区の一部の雨水滞留対策
はどのように進めるのか。



▲供用開始が待たれる八街バイパス(五区地先)

建設部長

平成28年度
の供用開始に
向けて進めています。また、
四区については冠水等の問
題もあり、改善できるよう
印旛土木事務所と調整して
います。

問

住野十字路を起点
として国道409号
や県道富里酒々井線をはじめ
めとする市道整備計画と、

問

酒々井インターチェンジへ
のアクセス道路の整備計画
は。

建設部長

人を呼び込
むアクセス道
路整備は、大変重要である
と考えていますので、関連
自治体、国、県とも十分協
議しながら検討します。ま
た、住野14号線の延伸拡幅
工事も検討します。

農業商工業などの産業が
活気あふれる街づくり

問

八街の魅力発信トッ
プセールスの更なる推
進について、落花生とニン
ジンのPRはもちろん、八
街PR大使とか、八街ピー
ナッツ大使を任命して、八
街を積極的にPRすべきと
思うが伺う。

総務部長

芸能人などの
八街ゆかりの
方々にご協力を頂き効果が
期待できると考えていま
す。

問

道の駅的な「しよ
いかーご八街店」は
作れないか。

経済環境部長

生産者
の希望的
なものがあれば、市から側
面的に、ある程度の支援を
考えたい。



公明党 川上 雄次

北村市長の政治姿勢と、 マイナンバー制度導入に向けて

代表質問

市長の2期目に挑む 政治姿勢について

問 誰もが安全で安心にくらせる街づくりについて伺う。

市長 地域、警察、市が連携した防犯パトロールの強化等、犯罪のない明るい街づくりの推進を図るとともに、遊休地などを活用した雨水排水計画の策定や、自主防災組織の創設支援を進めていきます。

問 健康と思いやりにあふれる街づくりについて伺う。

市長 現在は、さまざまな検診を実施していますが、新たに脳ドック受診費用の一部助成等について、検討していきます。

問 誰もが便利で快適だと思える街づくりについて伺う。

市長 公共交通の充実、酒々井インターチェンジへのアクセス道路の整備等について検討していきます。また、JR榎戸駅の整備は、本年度中には工事に着手できる見込みです。完成は平成29年を予定しています。

問 榎戸駅西口、東口は具体的にどのような整備されるのか伺う。

建設部長 西口は、円形ロータリーを作る形になり、渋滞の緩和、乗降の際の乗り換えは便利になると考えています。東口も、何らかの形でロータリーを作りたいと考えています。

問 防災拠点プラス道の駅の早期実現について伺う。

市長 道の駅にかかわらず、自然と触れ合うことのできるジオトープや、地元農産物を販売する直売所及び農業体験ができる交流広場等を整備する計画が、民間企業により進められており、多くの方が利用できる施設になるものと期待しています。

問 産業が活気にあふれる街づくりについて伺う。

市長 本市の基幹産業である農業は、落花生を中心とした特産物をPRすることにより、本市農産物のブランド化と八街市の魅力発信を推進してきました。今後も八街ブラ

ンドとして良質なものを作り、付加価値を付けて販売することにより、優れた農産物づくりを推進します。

問 六次産業化の取り組みについて伺う。

経済環境部長 市内で1か所6次化されて、現在、ゴボウ茶等を生産している農家さんはいませんが、施設的な支援が必要なので、補助事業の支援を考えています。

問 いつでも、どこでも、誰もが学習できる教育環境の充実した街づくりについて伺う。

市長 朝陽小学校校舎改築事業、交進小、川上小、八街東小、八街中学校の校舎耐震工事の終了に伴い、市内小、中学校の耐震化率は100パーセントとなり、今年度をもって全ての耐震化を完了することができました。

問 市立図書館、また、学校図書館の取り組みを伺う。

教育次長 本市では本年度より図書館司書4名を市内各小、中学校に週1回配置して、学校図書の整備、本の貸し出し等にあたっています。ま

た、小学校7校、中学校1校では、ボランティアを活用し、読書活動の支援を行っています。

問 健全財政による元気な街づくりについて伺う。

市長 さらなる行財政基盤の強化と効率化を図り、事業推進にあたっては、真に必要な政策優先順位を見極めながら展開していきます。また、人的財産である職員の能力が最大限に発揮される組織体制を構築していきます。

問 ジェネリック医薬品の推進は、大きな財源確保に結びつくと考えますが、ジェネリックの推進についての現状を伺う。

国保年金課長 平成25年度のジェネリックの利用状況は件数ベースで45.51パーセント。ちなみに県平均は44.26パーセントですので、若干本市が高い状況です。金額ベースでも、28.79パーセント。県平均は27.31パーセントですので、こちらも若干高い状況です。

問 マイナンバー制度関連4法について、担当の所見を伺う。

市長 マイナンバー制度関連4法は、平成25年5月31日に公布されました。概要については、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律です。

問 日本では現在、個人の番号というのは、年金番号、保険番号、納税者番号等いろいろな番号がありますが、これを一つの番号でくくるというのが、マイナンバー法です。これだけ大きなシステムを導入するにあたり、準備段階を含め、どの様に取り組んでいるのか伺う。

番号制度(マイナンバー)の 進捗状況について

総務部長 プロジェクトチームを立ち上げ、国が定めた基準にのっとり、検証等をおこなないながら準備をしています。

問 マイナンバーは、無料で交付されるのか伺う。

総務部長 国が負担のな

いようにするとの情報があります。

の情報がありません。

代表質問

人口減少及び市税収減少対策

改革クラブ 古場 正春



政治姿勢

問 人口減少、及び市税収減少対策をどのようにするのか。

市長 本市における人口は平成16年2月末の7万7千770人がピークであり、以降増減を繰り返しながら減少に向かい、過去5カ年で約3千人が減少しています。本市としては、少子高齢化や若者の転出を含めた人口減少問題を重要課題と捉え、全庁体制で副市長を議長とし、関係部課等の長による「八街市人口減少問題対策検討会議」を5月30日付で設置いたしました。また、人口が減少しますと市税収入に影響がでるものと思われ、特に個人市民税の減少が予想されます。市税収入を増加させる対策については、市税等徴収対策本部を中心に様々な施策を実施しております、その成果も徐々に上がっているところです。

問 人口減少に伴い、魅力ある街づくり実現に向けてのいろいろなインフラ整備、特に道路整備について、過去5カ年で3千人の減少との答弁でし

たが、人口減少する事により税収も減少いたしますが限られた予算でどう魅力ある街づくりを進めるのか。

副市長 市民が転出する理由アンケート調査の中で、道路整備があります。確かに限られた予算の中ではありますが、少しずつでも着実に計画的に整備していく。これが重要と感じているところで、一気にという形では当然難しいわけであり、そういう中でできる限りわずかずつでも整備していく、今はそういう事しか出来ないと考えています。他に必要な予算もありますので、総合的な予算の枠の中で何を優先していくのか考えながら魅力ある街づくりをしていきたいと考えています。

問 いつまでも住んでいたい街づくりとは、どのような街づくりなのか。

市長 現行の総合計画である「八街市総合計画2005」における基本構想では、まちづくりの基本理念を「ふるさとを守り育て、活力や文化の薫りに満ち、心やすらぐまちづくりを、市民と行政の

協働により進めます」としており、本市の将来都市像を「ひと・まち・みどり輝くヒューマンフィールドやちまた」としています。市民の皆様一人ひとりが、地域を愛し、自らの想う魅力ある街づくりに向けて、一歩一歩取り組んでいくことの積み重ねが本市の魅力ある街づくり、いつまでも住み続けたい街づくりにつながっていくものと考えています。

安全な街づくり

問 突然の自然災害の対策は万全か。

市長 本市は周囲に大きな地震の原因となる活断層がないことが確認されており、市内の大半の地域で標高が40メートル以上あるため、高潮や津波の被害を受ける危険が低く、大きな河川もないため、大規模な浸水被害が発生する危険も低いことから以前災害に強い街であること雑誌等で紹介されたことでもあります。しかしながら、突然の自然災害は地震だけでなく台風・大雪・ゲリラ豪雨・竜巻など、その種類も多く事前に予測できるも

のと、事前に予測が困難なため速やかな応急対策を実施することが難しいものがあります。本市としましては、対策の対象となる自然災害をゲリラ豪雨などに絞

り込み、人命優先、被害の軽減、二次災害の防止などを目標に今後の防災対策に取り組んでいきたいと考えています。

八街市の世帯数と人口

	世帯数(戸)	総数(人)	男(人)	女(人)	1世帯当たり人員
昭和 10年	2,691	14,404	7,185	7,219	5.4
// 15年	2,714	15,040	7,568	7,472	5.5
// 22年	3,651	19,644	9,605	10,039	5.4
// 25年	3,729	20,289	10,039	10,250	5.4
// 30年	4,726	25,754	12,663	13,091	5.4
// 35年	4,995	25,387	12,456	12,931	5.1
// 40年	5,379	25,173	12,349	12,824	4.7
// 45年	5,827	25,357	12,473	12,884	4.4
// 50年	7,024	28,511	14,149	14,362	4.1
// 55年	8,318	31,939	15,964	15,975	3.8
// 60年	9,933	37,532	18,699	18,833	3.8
平成 2年	14,168	50,036	25,081	24,955	3.5
// 7年	19,377	65,218	32,707	32,511	3.4
// 12年	22,848	72,595	36,416	36,179	3.2
// 17年	25,259	75,735	38,009	37,726	3.0
// 22年	25,838	73,212	36,644	36,568	2.8

※資料 統計局「国勢調査報告」



やちまた21 林 政男

市民サービス

代表質問

住民サービス

問 山田台郵便局に事務委託をしているところですが、自動車の出入りは非常に危険であるし、市民課の窓口の混雑緩和等を考えて、将来的には南部老人の憩いの家を活用した出張所の設置が必要ではないか。

市長 税金等の納入が郵便局内で同時に行えるといった利点などを鑑み、山田台郵便局に業務委託しています。移行は現在のところ考えていませんが、南部地区の方々に対するサービスのあり方を今後の研究課題とします。

問 酒々井インターチェンジへのアクセス道路の整備計画とは新設道路を考えているのか。

市長 国、県の考え方、そして近隣市町村の理解、あるいは地権者のご理解により、住野十字路の交差点改良に加えて、酒々井インターチェンジから八街市に近い道路の整備計画を考えています。

市長 市民との協働による自然を活かした憩いの場の整備とは、具体的にはどのようなことか。

市長 公園サポーター制度の拡充を図るとともに、休耕田を活用した里山体験施設や遊歩道の整備を計画している民間企業や里山整備活動しているNPO法人、さらに現在、朝日区地先で桜の木をメインとし、市民に憩いの場として提供することを目的とし整備を進めている箇所など、こうした団体との連携なども視野に入れ、民間活力や市民活動による公園整備等について検討します。

問 公園サポーター制度は、どのくらい広げる考えか。

建設部長 都市公園等について、周辺住民の方のご協力いただいた中で管理できればと考えています。

問 快速電車増発に向けた要望活動の強化とはなにか。

市長 快速電車増発及び複線化促進は、市民の皆様からの要望も多く、本市の活性化等に大変大きな影響を与えるものと認識しています。周辺関係団体を巻き込んで、その首長や県議会議員等と連携・協力しながら、要望活動を強化したいと考えています。

問 佐倉第3工業団地へのパイパス事業推進の具体的な内容を伺う。

市長 国道51号へのアクセスが容易になり、さらに、歩行者の安全確保や通勤時の渋滞解消にもつながるものと考えています。

問 佐倉第3工業団地へのパイパス事業の問題は、私が平成11年に市議員にならせていただいた時から、可及的速やかにやるべき事業だと認識しており、周辺市町村との連携の1つの見本のようなものだと考えます。距離もさほどありませんので、やる気になればできると思うが。

市長 現在、佐倉市と連携を十分図る環境整備を行っているところです。まず、首長さんにお話をした上で、担当課レベルまで下げて、私も強い決意を持った中で推進したいと考えています。

問 平成28年に基金枯竭と聞いていますが、やはり市民の皆さんに、言いつらいことはあえて言っていかなければいけない時もあると思います。市民とともに街づくり推進のための部署を創設とは、どのようなことか。

市長 現在の市民協働、街づくりとしての部署は企画課や総務課などを中心として、さまざまな部署が関係しています。その窓口を一元化することにより、一層の市民参加を促したいと考えています。市民の皆様や行政や企業などが協働して、それぞれの得意分野を活かし、力を合わせることで、市民単独または行政単独では解決することが難しい課題に取り組んだり、解決したりすることができるようになると考えています。

市長 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進とは、具体的にどのようなことか。

市長 平成27年4月1日から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行され、その中には、総合教育会議の設置など、今まで以上に教育に対して市長が密接に関わることとなります。この中で、私の考える「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を育む、知・徳・体の教育の推進を進めたいと考えています。

市長 佐倉第3工業団地へのパイパス事業推進の具体的な内容を伺う。

市長 国道51号へのアクセスが容易になり、さらに、歩行者の安全確保や通勤時の渋滞解消にもつながるものと考えています。

市長 現在、佐倉市と連携を十分図る環境整備を行っているところです。まず、首長さんにお話をした上で、担当課レベルまで下げて、私も強い決意を持った中で推進したいと考えています。

市長 現在、佐倉市と連携を十分図る環境整備を行っているところです。まず、首長さんにお話をした上で、担当課レベルまで下げて、私も強い決意を持った中で推進したいと考えています。



▲改築された朝陽小学校（落成2月9日）

個人質問

高齢者が安心して暮らせる街へ

日本共産党 右山 正美



乗合タクシーについて

問 具体的な計画を立て早期実施を求めます。時間ばかりが経過し、「本当に実施する気があるのか」という市民の中に疑問の声も聞かれます。乗合タクシーやデマンド交通、その方向性をどのように考えているのか伺う。

市長

市長 昨年実施した試験運行では、早期のデマンド交通導入との結論には至りませんでした。市と地域が一緒になって仕組みづくりについて研究をしていきたい。

問

南地域の高齢化率は30%を超えている。こうした地域から意見を聞き、重点的に進めることが求められる。27年度末までに検討をするとしているが如何か。

市長

市長 各地域の市民の皆様方のご意見等を聞きまして、総合判断をしていきたい。

一人暮らし・高齢者世帯の施策充実を

問 高齢者の健康増進・維持を図るため予防医療の拡充は大変意義がある。重症化させないためにも検診の無料化を講じるべきと思うが如何か。

市長

市長 より一層の受診しやすい体制を整えていきます。

問

市内39区ごとに、保健師・保健推進委員の力を借り、多彩な対策を講じ、高齢者の予防医療につなげては如何か。

市民部長

市民部長 専門職や健康管理課の方には、常に出ていくという姿勢を持つよう常々いっており、実効体制を作れるよう努力していきたい。

問

高齢者が安心して暮らせる住宅について、どのように考えているのか伺う。

市長

市長 サービス付き高齢者住宅や特別養護老人ホームなどの施設が

問 これまでの答弁では「九十九路団地の1階を高齢者住宅にする」ということであったが、それだけでは足りない。市長公約には、住みなれた地域で高齢者が安心して暮らせる取り組みを掲げており、具体的に施策を進めていくことを求める。市長は「地域を掲げているが、どのようなことか伺う。」

市長

市長 団塊の世代が75歳以上になる平成37年に向け、高齢者が介護を要する状態になっても、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まい、介護、医療、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することが、今後の最重要課題とされており、現在策定中の第6期介護保険事業計画において取り組んでいくところです。

個人質問

命と暮らしを守る市政に

日本共産党 京増 藤江



介護保険制度改定の影響について

問 4月から始まる第6期介護保険制度改定で、「要支援者」に対する通所・訪問介護サービスはどうなるのか伺う。

市長

市長 訪問介護サービスと通所介護サービスは、現行の介護予防給付から市町村事業である地域支援事業に平成27年4月から29年4月までに移行します。移行後は、サービスをそれぞれ「訪問型サービス」、「通所型サービス」として位置付け、介護保険事業者が現在と同等のサービスを提供します。

問

要介護1、2の人は特養ホームに入所できなくなり、在宅生活で本市が保障することになるがどのように対応するのか。

市長

市長 平成27年4月以降、新たに入所する場合は、原則要介護3以上が対象ですが、要介護1、

2の方も在宅生活が著しく困難な場合、特例的に特養ホームに入所が認められます。

問

年金で入れる施設を市民は切実に願っている。低所得の施設利用者にとって必要不可欠な居住費・食費の補助（補足給付）を政府は削減しようとしている。本市はどう対応するのか。

市長

市長 現行では、住民税非課税世帯の利用者について、申請により食費・居住費を補助する特定入所者介護サービス費を支給しており、今後も継続します。しかし、配偶者が住民税課税者の場合、平成27年8月から「特定入所者介護サービス費」の対象外となります。

問

保険料の滞納により、サービスへの利用が制限されてしまう。保険料・利用料の市独自の減免施策について伺う。

高齢者福祉課長

高齢者福祉課長 保険料については、本市の

安心の国保に

介護保険料減免取扱基準に従います。

問

平成25年5月末の国保世帯数1万4千523世帯のうち、約26%が滞納。景気低迷による影響がある」と答弁されたように、所得が低い世帯は国保税を払い切れない。国保法第77条により八街市も「貧困により生活のため公費の援助を受け、また受けるに相当する時」に国保税減免制度を利用できるとしている。低所得世帯に対し、減免制度を適用すべきではないか。

市長

市長 国保財政は、医療給付費等の支出が増加する一方、低所得者層等の増加により保険税調定額が減少し逼迫しています。保険税軽減策として減免措置があります。納付が困難な場合、納税相談に来庁していただきたいと思います。

個人質問

選挙ポスター公費上限額の引き下げを求める

改革クラブ 桜田 秀雄



経費節減・選挙公費

市長選挙は、無投票票でしたが、選挙にかかった経費はどのくらいか。

選挙管理委員会事務局長

支出見込み額は568万円です。

選挙用ポスターの作成は公営掲示板167箇所分について上限38万7千273円まで公費で賄われています。平成19年の選挙では多くの候補者が52万5千円かかったとして上限額を請求、市民から住民監査請求がなされた。しかし、平成23年の選挙では最大で50パーセント削減するなど多くの候補者が大幅に削減、上限額を請求した候補者はゼロとなり、総額250万円の節税となった。市長選挙はどうだったのか。

選挙管理委員会事務局長

市長からの請求額は17万1千342円です。

私も立候補を予定していますので市

引き下げを求める



道路・排水対策

内の業者と18万7千920円で契約しました。選挙ポスターは20万円以内でできるのではないかと。財政もひっ迫しており、上限額の引き下げを求める。

選挙管理委員会事務局長

ポスター制作にどの程度の費用をかけるかは、候補者が自由に決定すべきであり、今のところ考えていませんが、経費節減に努めていただくようお願いいたします。

地域経済の振興と活性化を図るため、選挙ポスター等の委託は市内の業者に限定すべきと思うが如何か。

選挙管理委員会事務局長

候補者が、個々に業者を選定し契約するもので、市内の業者に制限することはできないと考えておりますが、市内の業者を育成するという観点から、市内の業者を活用していただきたいと思っております。

選挙管理委員会事務局長

候補者が、個々に業者を選定し契約するもので、市内の業者に制限することはできないと考えておりますが、市内の業者を育成するという観点から、市内の業者を活用していただきたいと思っております。

活力あふれるまちづくり

ヒマワリを市の花とするまちとのヒマワリサミットの考えを伺う。

市長

県内では、船橋市、柏市、白子町も「ヒマワリ」を指定していますので、県外都市との交流、情報発言の手段の一つとして、今後、市内に「ヒマワリ」の花を咲かせる取り組みを強化していく中で考えます。

市民権を得た「ピーちゃん、ナッチャン」の二人に結婚、出産というプロセスを踏ませ、その子どもは双子という設定は如何でしょうか。少子化の中で婚活、出産へのPR、まちの景気づけのための取り組みについて伺う。

副市長

今後の「ピーちゃん、ナッチャン」の活用等ですが、現在恋人どおしという設定ですので、皆さんのご意見を伺いながら前向きに検討

活力あふれるやちまたと明日のやちまたを創る子どもたちの育成をめざして

個人質問

誠和会

林 修三



誠和会

したいと考えています。平成26年9月に策定した八街市教育振興基本計画の活用、評価、計画の見直しについて伺う。

教育長

平成27年度から教育に関する大綱を定めるべく努力義務が規定されているので、国などの動向を踏まえ、整合性を図り計画の見直しをします。今後は、計画を確実に推進していくため、毎年実施している事務事業の点検、評価について謙虚に受け止め、実施すべき取り組みを具体的に示した行動計画を定め、必要な施策を展開したいと考えています。

教育センターの目的及びその効果を最大限に活かすためには、改めて教育委員会の組織の改編、見直しは必要と考えています。スピード感を持ってしっかりと研究したいと考えています。

教育長

教育センターの目的及びその効果を最大限に活かすためには、改めて教育委員会の組織の改編、見直しは必要と考えています。スピード感を持ってしっかりと研究したいと考えています。

八街市教育センターの設置について伺う。

八街市教育センターの設置について伺う。

八街市啓発資料の作成

防災：自助・共助精神の昂揚

消防団活動の充実

設置は、現在考えていません。

八街市は、学力の問題、不登校の問題等々教育課題が多く、これらを

八街市は、学力の問題、不登校の問題等々教育課題が多く、これらを

八街市は、学力の問題、不登校の問題等々教育課題が多く、これらを

八街市は、学力の問題、不登校の問題等々教育課題が多く、これらを

個人質問

豊かで住みよい街づくりのため

誠和会

木村利晴



八街の活性化
八街産農産物について

森田知事は、日本一の光り輝く千葉県の現現に取り組み、台湾を訪問し、各種誘致活動、千葉県産酒類の輸出拡大に向けPRしました。八街産農産物の輸出について伺う。

市長 イメージや美味しさ、見た目の美しさから、日本食が世界的なブームとなり、新たな販路として輸出が期待されます。市内の生産者や団体等が農産物の輸出に取り組む場合、千葉県と連携し支援をしたい。

市長 本市は成田空港から10キロメートルという地の利を活かし、観光農園と協力し、東南アジアの観光客を呼び込む取り組みが出来ないか伺う。

経済環境部長 あらゆる場面で、本市の農産物をご賞味いただくことや、本市に観光客としてお見えになった際に

は、お招きの情報発信をしながら取り組みたい。

市長 八街産ニンジンの消費拡大では、捨てられていた形の悪い物や傷のあるもの等を利用し、手作りジュースを学校給食に出すことが出来ないか伺う。

市長 ニンジンの産地として地位を維持するため、各地のイベント等に出向き、消費拡大に向けPR活動を展開していただきます。学校給食では地産地消に留意し、八街産野菜を給食の食材に使用するよう努めています。なお、ニンジンジュースの活用は、製造コスト、栄養バランス等の問題があり、現時点では難しいと考えています。

市長 地産地消ということで、八街市で日本一を目指し、チャレンジしている事業について伺う。

市長 農産物で日本一といえば落花生です。その他スイカ、ニンジン、里芋、トマト、シヨウワなども県内有数の産地で

です。平成24年度より市内で生産されたシヨウワを使ったジンジャエールやまたを商品化しています。今後

もトップセールスを行うほか、市内外にPR活動を展開し落花生に次ぐ日本一といわれるブランド農産物への発展に向け努めます。

道路問題、冠水について

市長 市で管理している道路でも、大雨が降ると2、3日冠水したままになっている箇所があります。市道17001号線、西部グラウンドと八街神門線の間の道路と市道25001号線、神田神社から岡田に抜ける道路です。原因について伺う。

市長 市道岡田1号線は周辺より低いいため、浸透施設を設置していますが、年数とともに能力が低下しています。梅雨時や台風時期の前に施設内の土砂撤去やのみ口の清掃機能回復に努めます。

個人質問

災害時協定と防災、及び農業施策について

誠和会

小山栄治



災害時応援協定を

市長 本市と塩竈市との災害時応援協定を望むがいかか伺う。

市長 今後、塩竈市との行政間交流を重ね、お互いの状況を十分理解した上で、しかるべき時期に災害時応援協定を締結したいと考えています。

シェイクアウト訓練を

市長 本市防災訓練に機の下に潜って身を守る「シェイクアウト訓練」を取り入れられないか伺う。

市長 参加者全員が家庭や職場でも簡単に実施できることから、近年実施する自治体が増えて

訓練で、この訓練は、3つの行動目標を守り、安全な行動をとることを目指しています。事前登録、事前学習、事前参加の3つのステップを踏んで実施します。事前登録、事前学習、事前参加の3つのステップを踏んで実施します。事前登録、事前学習、事前参加の3つのステップを踏んで実施します。

自主防災組織の
結成促進を

市長 本市での自主防災組織の結成促進と計画を伺う。

市長 本市での自主防災組織数は現在9団体であり、十分な数値とは言えないと考えています。全市民が加入できる程度の自主防災組織が結成されることを目標に、結成促進を図っていきたく考えています。

耕作農地を守る施策を

市長 本市の耕作農地を守るための施策を伺う。

市長 農地は、農業生産の基盤である限られた資源であり、農地を守る事は重要な課題と考えています。農地を守る施策

としては、本年度より都道府県ごとに、農地中間管理事業を担う、農地中間管理機構が設立されました。本市においては、農用地利用集積田滑化事業を推進して

います。今後も、農地は農地の本来の目的である食糧を生産する基盤として、利用できるように守っていきたく考えています。

市長 本市単独の農業後継者育成支援給付金は、今後も継続するのか伺う。

経済環境部長 この事業は、2年間という単独事業として実施しています。財政状況もありませんが、親元就農を大事にしたいという気持ちでいます。

※その他の質問

◆人、農地プランの現状と計画

◆青年就農給付金の所有権移転

◆パスポートに係る事務手続き

◆放課後子ども総合プラン

個人質問

産後ケアの取り組みと、消防団員確保に向けて

公明党 服部 雅恵



産後ケアの取り組みについて

問 出産後はホルモンバランスが急激に変化し、精神的にも不安定になります。今、産後ケアの態勢作りが求められていますが、本市の産後ケアの取り組みを伺う。

市長

平成21年10月1日から、赤ちゃん訪問員による「こんにちは赤ちゃん事業」を実施。生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問しています。昨年度は対象者408人に対し、訪問実施者数は406人でした。

問 産後ヘルパー制度や、相談窓口等、新しい施策について伺う。

市民部長

現時点では、八街市でデイクア、産後の入院等の導入は難しいと思いますが、平成27年度から、子ども子育て支援事業計画で取り組まれている中で、状況に応じて進めていきたいと考えています。

児童虐待について

問 今年11月、子供の権利条約が国連総会で採択され、25周年を迎えました。また、公明党のリードで児童虐待防止法が、2000年11月に施行されたことを踏まえ、11月が児童虐待防止月間と定められました。そこで、本市の児童虐待の現状を伺う。

市長

児童虐待については、八街市要保護児童等対策地域協議会を設置し、児童相談所、警察、保健所、社会福祉協議会、医師会、民生委員、児童委員協議会及び市役所の各関係部署等の関係機関と連携を図りながら、虐待の早期発見、防止に努めています。

市長

専用窓口の設置について伺う。

市長

専用窓口としては、家庭児童相談室で、家庭児童相談員2名と母子自立支援員兼婦人相談員1名の体制で、虐待の

通告や相談に対応しています。また、夜間、休日は、中央児童相談所において、電話相談事業を実施しています。

問 子育て情報のメール配信を望むがどうか。

市民部長

メール配信は、情報発信機能としては有効性があると思っておりますので、配信内容の充実を考えています。

市長

本市の消防団員確保の取り組みを伺う。

市長

区や自治会、自主防災組織等と協力し、地域ぐるみの団員確保の取り組みを進めていきたいと考えています。なお、県内において、機別団員を組織している自治体や、女性消防団員を任命している自治体もあるので、活動内容を調査研究し、減少に向けて努力していきます。

市長

防災について

市長

区や自治会、自主防災組織等と協力し、地域ぐるみの団員確保の取り組みを進めていきたいと考えています。なお、県内において、機別団員を組織している自治体や、女性消防団員を任命している自治体もあるので、活動内容を調査研究し、減少に向けて努力していきます。

新しい朝陽小学校を
紹介します。



「誰でも
トイレ」

が出来ました。

吹き抜け
(ライトコート)

により教室の奥まで
光がそそぎます。



太陽光発電

しています。

(停電時対応蓄電池も備えています。)



請願をしたいとき

請願は国民が国や地方自治体に対し一定の希望を述べる憲法に保護された国民の権利の一つで、市政について要望がある方なら誰でも請願することが出来ます。

市議会に請願する場合は市議会議員の紹介が必要です。

提出された請願は、議会で議案と同様に審議し「採択」「不採択」かを決定し、提出者へお知らせします。「採択」は議決機関である議会の意思となりますが、採択即実現を指すものではありません。

○請願は、議会の開会・閉会中を問わず、いつでも提出することができます。

○請願は市議会議長あてに議事事務局へ提出してください。

○請願者は、住所、氏名を記名・押印してください。法人などの場合は、所在地、名称、代表者の記名・押印が必要です。

○署名等は住所、氏名の記名・押印が必要です。(押印がないもの、鉛筆書きは不可)

(表紙)

請願書		
紹介議員	氏名	印

(内容)

件名	請願について		
要旨	_____		
理由	_____		
以上、地方自治法第124条の規定により、 請願いたします			
平成	年	月	日
請願者(代表)			
住所	_____	_____	_____
氏名	_____	_____	_____
八街市議会議長	_____	_____	印 様

成人おめでとうございます。



(成人式 平成27年1月11日/該当者864人)

皆様方の中には、すでに社会人として実社会において、ご活躍されておられる方、また、勉学に専念されている方もおられることと思います。

皆さんには、選挙権など様々な権利が与えられましたが、それと同時に社会的責任も生じています。

現実の社会は、どんな人にとっても決して平坦な道ばかりではありません。しかしながら、皆さん方には、お一人おひとり、他の人とは違うそれぞれの可能性が秘められています。

これからも、努力を忘れず、失敗を恐れず、目標に向かい、あせることなく、かけがえのない人生を大切に歩んでいってください。

(議長あいさつ)

★ 議会 日 誌 ★

【11月】

- 1日 ・成田市市制施行60周年記念式典 成田市
- 2日 ・「沖の祭り」開会式
- 4日 ・後期高齢者医療広域連合議会・議会運営委員会・全員協議会 千葉市
- 8日 ・八街市婦人祭
- ・全国消防操法大会 東京都江東区
- 9日 ・八街杯少年野球大会開会式
- 10日 ・印旛管内市議会正副議長連絡協議会視察研修会及び定例会
～11日 長野県塩尻市
- 13日 ・PTA 連絡協議会合同研修会
- 15日 ・八街南中学校区地域ミニ集会
- 16日 ・東金市市制施行60周年記念式典 東金市
- 18日 ・八街中学校区「キャリア教育」公開研究会
- 19日 ・後期高齢者医療広域連合議会定例会 千葉市
- 21日 ・公共下水道大池第三雨水幹線建設工事現場見学会
- 22日 ・市民文化祭授賞式
- ・全国消防操法大会出場報告会・慰労会
- ・印旛沼環境基金設立30周年記念式典 佐倉市
- 23日 ・産業まつり開会式
- 25日 ・会派行政視察（やちまた21） 岩手県
- ～27日
- 27日 ・社会福祉大会

18日 ・本会議・議案の質疑

- ・全員協議会
- ・議会運営委員会
- 19日 ・総務常任委員会
- ・文教福祉常任委員会
- 22日 ・経済建設常任委員会
- 24日 ・文教福祉常任委員会協議会
- ・文教福祉常任委員会
- 25日 ・本会議（12月定例会閉会）
- ・全員協議会
- ・議会だより編集委員会
- ・文教福祉常任委員会協議会
- 26日 ・佐倉市八街市酒々井町消防組合議会定例会 佐倉市

【1月】

- 6日 ・新しい時代を開く千葉県民の集い「新春賀詞交歓会」 千葉市
- 7日 ・連合婦人会新年の集い
- 9日 ・新春賀詞交歓会（商工会議所）
- 11日 ・成人式
- 12日 ・消防出初式
- 18日 ・ピーナッツ駅伝大会
- 21日 ・議会改革検討協議会
- 22日 ・八街少年院成人式
- ・千葉県北総地区市議会正副議長会臨時会 印西市
- 23日 ・八街っ子夢議会
- 25日 ・新春子ども会書き初め展表彰式
- ・後期高齢者医療定例会議会運営委員会・全員協議会 千葉市
- 26日 ・会派行政視察（公明党） 長崎県
- ～28日
- 27日 ・会派行政視察（誠和会） 佐賀県・福岡県
- ～29日
- 30日 ・八富成田斎場管理運営連絡協議会 成田市
- 31日 ・近隣中学校交流柔道大会

※議長・副議長をはじめとする議員の主な議員活動を掲載しています。

平成26年12月定例会議案等賛否一覧

議案番号等	件名	結果	各議員の賛否																				
			議長 湯浅 祐徳	誠和会						公明党			日本 共産党		やち また 21	改革 クラブ							
				中 田 眞 司	小 高 良 則	山 口 孝 弘	林 修 三	石 井 孝 昭	木 村 利 晴	小 山 栄 治	小 菅 耕 二	鈴 木 広 美	長 谷 川 健 介	新 宅 雅 子	鯨 井 眞 佐 子	川 上 雄 次	服 部 雅 恵	丸 山 わ き 子	石 山 正 美	京 増 藤 江	加 藤 弘	林 政 男	古 場 正 春
9月定例会 継続審査議案																							
議 9	平成25年度八街市一般会計歳入歳出決算の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 10	平成25年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 11	平成25年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 12	平成25年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 13	平成25年度八街市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 14	平成25年度八街市水道事業会計決算の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案																							
議 1	専決処分の承認（平成26年度八街市一般会計補正予算）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 2	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 3	八街市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 4	八街市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 5	八街市指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 6	市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 7	八街市公共下水道大池第三雨水幹線建設工事に係る基本協定の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 8	平成26年度八街市一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 9	平成26年度八街市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 10	平成26年度八街市介護保険特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 11	平成26年度八街市下水道事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 12	平成26年度八街市水道事業会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 13	八街市一般職の職員の給与等に関する条例及び八街市一般職の任期付き職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 14	八街市立朝陽小学校校舎及び屋内運動場改築建築工事の変更契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																							
発 10	八街市議会委員会条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号欄 議・・・議案、発・・・議員提出議案（発議案）
 ※湯浅祐徳議長は採決に加わりません。
 各議員の賛否欄 ○・・・賛成、×・・・反対、欠・・・欠席、

八街市議会3月定例会のお知らせ

八街市議会3月定例会は2月20日(金)から3月23日(月)までの日程で行われる予定です。
 ○一般質問日程（予定）2月25日(水)・26日(木)・27日(金) 午前10時～

編 集 後 記

2015新春を迎えました。市民の皆様はどのような思いで今年を迎えられましたでしょうか・・・
 国ではそれぞれの市町村が多種多彩に町おこしを進めていく地方自治体に対し、「地方創生を支援・援助していく」を今年の最大のテーマと掲げました。また経済に於いては一部好転の兆しが出て参りました。八街市も特色を生かした市政運営を期待したいと思います。また選挙の投票率の問題です。八街市に於ける昨年の衆議院議員選挙の投票率は低迷を続けました。今年は地方統一選挙の年であり、千葉県議会議員選挙と八街市議会議員選挙があります。市民皆様の貴重な一票を有効にご活用くださるようお願い申し上げます。八街市の明るい未来の為に、我々市議会議員はこれからも皆様の貴重なご意見を拝聴しながら研鑽をして参ります。

3月議会が2月20日から始まります。また、代表質問・一般質問が2月25日、26日、27日の3日間です。お気軽に議会傍聴にお越しくださいませ！

この「市議会だより」が市議会と市民皆様とを近づける橋渡しとなることをご祈念致します。 (石井 孝昭)

●議会だより編集委員会● 委員長／林 政男 副委員長／服部雅恵 委員／京増藤江・新宅雅子・古場正春・山口孝弘・石井孝昭・木村利晴・小山栄治

※本紙にご意見等ございましたら「議会だより編集委員会」までお寄せ下さい。 TEL.043(443)1482